

主な施策8事業の平成30年度実績

事業名	事業概要及び計画内容	平成30年度実績(件数等)	【参考：平成29年度実績(件数等)】	担当局
学習・生活サポート事業	<p>生活困窮世帯の中学生を対象に、学習支援及び心の安定を図る居場所の提供を行うとともに、その保護者への相談支援等を実施します。</p> <p>このうち、学習支援としては、学習習慣の定着や進学に必要な学力の育成等を目的として、支援スタッフ等による学習支援を実施するとともに、社会的経験を積む機会として様々な体験プログラム等を実施するほか、保護者に対する子どもの進路や生活等にかかる相談支援を行います。</p> <p>また、子どもへのサポートを行う支援スタッフをはじめ当該事業を通じて多くの大人と関わることができ、中学生にとっては自身の将来を考える上でのロールモデルとなることから、進学等に際してより多くの選択肢をイメージできるようになるとともに、学習意欲の向上につながる効果もあります。</p>	事業参加者：295名	事業参加者：321名	健康福祉局 子供未来局
中途退学未然防止等事業	<p>生活困窮世帯の高校生等の中途退学を防止し、また、中途退学に至った後のステップにつなげるため、定期的に拠点を開設し、支援スタッフによる進級支援や面談等のサポートを実施します。</p> <p>このうち学習支援については、学校の課題や進学、高等学校卒業程度認定試験などに向けて、個別の子どもの学習状況に応じた支援を進めていきます。</p>	事業参加者：79名	事業参加者：46名	健康福祉局 子供未来局
社会的養護自立支援事業	<p>児童養護施設等入所(里親委託を含む)児童が将来経済的に自立して生活が営めるよう、就職支援、退所後のアフターフォロー体制を構築し、社会的自立に向けた支援を行います。</p> <p>対象児童が、施設からの自立後も就労を継続し、安定した生活を営むことができる力を身に付けられるよう、入所中からキャリア教育による職業観の育成や就業体験等の機会を設けるとともに、就職活動期における面接対策等を実施します。</p> <p>また、施設から退所した児童のうち、就業が長続きしないなど、様々な課題から経済的な自立が果たせない者に対してジョブトレーニングや面接相談等を通じたアフターケアを行います。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度登録人数10名 ・ソーシャルスキルトレーニング(SST)24回実施(のべ125名参加) ・職場体験事業20回実施(のべ92名参加) ・相談事業10ケース 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度登録人数7名 ・ソーシャルスキルトレーニング(SST)25回実施(のべ104名参加) ・職場体験事業16回実施(のべ25名参加) ・相談事業10ケース 	子供未来局

事業名	事業概要及び計画内容	平成30年度実績(件数等)	【参考:平成29年度実績(件数等)】	担当局
ひとり親家庭への専門相談・セミナー事業	<p>母子家庭の母を対象に、就労・自立支援、生活相談等を行う母子家庭相談支援センターにおいて、低収入や借金、養育費等の経済的な問題の解決や、子どもの学費や生活費の工面などの家計管理について、詳しく学ぶことができるセミナー等を開催するとともに、家計や就労に関する専門家による個別相談、助言を行います。</p> <p>また、父子家庭の父を対象に、就労・生活相談等を行う父子家庭相談支援センターにおいて、債務問題や養育費等の法律や生活上の諸問題に対応する弁護士による特別相談を行います。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・母子 138件 ・父子 1件 ・寡婦 0件 ・寡夫 1件 	<ul style="list-style-type: none"> ・母子 81件 ・父子 1件 ・寡婦 0件 ・寡夫 0件 	子供未来局
ひとり親家庭への就業相談・就業情報提供事業	<p>母子家庭相談支援センターにおいて、母子家庭の母等を対象に就業・自立相談を実施します。就業支援のみでは自立を図ることができない様々な問題を複合的に抱える母子家庭の母等に対しては、個別事情(就業経験がない、離職期間が長く再就職に不安がある、DV被害から逃れながら心身の立ち直りに時間を要するなど)に留意し、生活の自立から順を追って将来に向けた経済的自立を目指す支援を行います。</p> <p>父子家庭相談支援センターにおいては、父子家庭の父を対象に就労や生活にかかる相談を実施します。個々の家庭の生活実態やニーズ等を踏まえ、子育てと就労の両立を図るための就業・転職を支援し、また、日常生活、子どもの養育等の家庭生活の問題点を整理して情報提供や助言、問題解決に向けた専門機関等へのつなぎなどを行います。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・母子 737件 ・父子 16件 ・寡婦 2件 ・寡夫 1件 ・その他(離婚前等) 25件 <p>※うち就業相談637件</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・母子 436件 ・父子 1件 ・寡婦 10件 ・寡夫 0件 ・その他(離婚前等) 341件 <p>※うち就業相談667件</p>	子供未来局
スクールカウンセラー配置事業	<p>市立の学校に配置するスクールカウンセラーを活用し、児童生徒や保護者対象のカウンセリング、教職員への助言を行い、いじめ・不登校問題や生徒指導上の諸問題の解決を図ります。</p>	<p>仙台市立の全小学校120校, 中学校等65校, 高校4校, 特別支援学校1校に配置 相談件数は54,448件</p>	<p>仙台市立の全小学校120校, 中学校63校と分教室1, 中等教育学校1校, 高校4校, 特別支援学校1校に配置 相談件数は54,572件</p>	教育局
スクールソーシャルワーカー活用事業	<p>教育委員会に配置するスクールソーシャルワーカーを活用し、問題を抱える児童生徒が置かれた環境の改善を働きかけ、関係機関等とのネットワークの構築や連携・調整を行います。また、学校内におけるチーム体制を構築し、支援、保護者・教職員等に対する支援・相談・情報提供を行うとともに、教職員等への研修活動を実施します。</p>	<p>教育委員会内に7名を配置し担当した件数は158件であった。電話での相談回数は3127回であった。</p>	<p>教育委員会内に5名を配置し185件の相談に応じた。</p>	教育局

事業名	事業概要及び計画内容	平成30年度実績(件数等)	【参考:平成29年度実績(件数等)】	担当局
子供家庭総合相談事業	<p>区役所において、子どもと家庭に関する保健及び福祉サービスを総合的に提供します。</p> <p>この相談事業では、家庭児童、婦人保護、ひとり親家庭及び母子保健の4分野に係る相談に対応し、必要に応じて支援関係者等で構成する処遇会議において処遇方針を立てて相談者への支援を行います。相談には、家庭相談員(家庭児童相談員、婦人相談員、母子・父子自立支援員)、社会福祉主事及び保健師が対応にあたり、総合的な枠組みで、対象者を必要な支援制度につなげます。</p> <p>また、複雑な問題を抱えるケースに対応するため、児童相談所や発達相談支援センターをはじめとする各種分野の関係機関等との連携を強化するとともに、研修などの実施により、相談にあたる職員の援助能力の向上を図ります。</p>	<p>家庭児童 2,821件 婦人相談 1,433件 ひとり親家庭相談 2,621件 母子保健 5,786件</p> <p>家庭相談員新任者研修 1回 参加者 5名</p>	<p>家庭児童 2,002件 婦人相談 1,394件 ひとり親家庭相談 2,450件 母子保健 5,310件</p> <p>家庭相談員新任者研修 1回 参加者 7名</p>	子供未来局 (各区役所)